

本庁舎等整備概算事業費等の見直し状況について

1 主旨

本庁舎等整備については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う区の緊急対応に基づき、令和2年5月に予定していた施工者選定の公告を見送った。今後の厳しい財政状況を見据え、本庁舎等整備にかかる事業費の縮減の検討結果をまとめたので報告する。

2 事業費の縮減

(1) 建設・解体工事費

換気窓の増設等、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対策を追加する一方で、仕上げ等仕様の見直しや材料費等の見積単価の精査により、約10億円を縮減する。

実施設計概要段階		今回(令和2年8月現在)	
項目	金額(億円)	金額(億円)	
建設工事費	約 432.1	約 422.1	(▲約 10.0)
解体工事費			

(内訳)

①新型コロナウイルス感染症を踏まえた追加対策 35百万円

②設計内容の見直し ▲391百万円

可能な限りの縮減策を洗い出し、法令の適合性、縮減効果などを検証しながら、実現可能なものを精査した。検討の結果を資料1に示す。

本庁舎等整備については、感染症対策も含め、災害対策機能の強化等、喫緊の課題を抱えている。そのため、縮減策の洗い出しに当たっては、構造計画に関する設計変更等により、工事着工の延期を要することが無い範囲において行った。併せて、区民等利用者の利便性、快適性を損なわないことに留意した。

③材料費等の見積単価の精査 ▲644百万円

5月の発注公告を見送ったことにより、今回、再積算による時点修正を行った。その際に、特に、製造業者等からの見積価格等を参考に定める単価について、できる限り多くの業者に見積の提出(275項目、合計628社)を求めるとともに、近年の工事案件の実態調査に努め、市場の実勢価格を把握しながら、可能な限り見積単価の調整を行った。

(2) 関連事業費

机・キャビネット等の什器の仕様見直しによる本庁舎備品費の縮減、旧都立玉川高校の賃借料低減（区想定）による移転・ローリング関連対応費の縮減等により、約4.7億円を縮減する。引き続き、財政見通しとの調整を図りながら、毎年度の予算編成の中できさらに精査していく。

実施設計概要段階		今回(令和2年8月現在)
項目	金額(億円)	金額(億円)
ICT関連工事	6.9	6.4 (▲0.5)
防災機器工事	4.4	4.2 (▲0.2)
本庁舎備品(什器等備品購入費及び処分費)	21.0	19.2 (▲1.8)
A V設備	2.2	2.0 (▲0.2)
区民会館備品	3.2	2.9 (▲0.3)
防災関連	0.9	0.9
保健所検査機能	2.0	2.0
厨房設備機器	0.4	0 (▲0.4)
移転・ローリング関連対応	13.6	12.3 (▲1.3)
合計	約54.6	約49.9 (▲約4.7)

⇒

(3) 総事業費

(1)～(2)などにより、総事業費全体で、約15億円を縮減する。

実施設計概要段階(令和2年4月)		今回(令和2年8月現在)
項目	金額(億円)	金額(億円)
建設・解体工事費	約432.1	約422.1 (▲約10.0)
移転・引越費	約3.7	約3.4 (▲約0.3)
調査・設計費	約10.4	約10.4
関連事業費	約54.6	約49.9 (▲約4.7)
総事業費	約500.8	約485.8 (▲約15.0)

⇒

3 財源内訳の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政状況が見込まれる中、後年度負担等を十分に考慮しながら、基金と起債の計画的な活用により、総事業費にかかる一般財源の負担を最小限とする財源構成に見直しを行った。

また、環境対策（太陽光発電）に対する都補助金、区民会館改修に対する国庫補助金等のその他特定財源の活用については、現在協議を行っている段階である。

【財源内訳】

実施設計概要段階		今回（令和 2 年 8 月現在）
項目	金額（億円）	金額（億円）
庁舎等建設等基金	262	254 (▲ 8)
起債	151	168 (+17)
一般財源	88	64 (▲24)
合計	約 501	約 486 (▲約 15)

図 本庁舎等整備にかかる財源構成

